

令和5年度 かつらぎ町行財政対策協議会 評価対象事業

●令和4年度決算主要施策等

番号	事業名	担当課
1	【地】 かつらぎ熱中小学校推進事業	企画公室
2	かつらぎ町過疎地域持続的発展計画	企画公室
3	【過】 子ども医療費給付事業	健康推進課

【地】 … 「地方創生推進交付金事業」地方版総合戦略に関する、自主的・主体的で先駆的な地域活性化事業の支援を目的とした、国が交付金を交付する事業

【過】 … 「過疎対策事業」過疎地域における生活環境の整備や産業の振興等に対して国が総合的・積極的な支援を行うことを目的とした事業

番号	事業名	町自主事業
1	かつらぎ熱中小学校推進事業	本年度決算 6,310,000円
(款) 7. 商工費	(項) 1. 商工費	(目) 1. 商工総務費
企画公室 地方創生係		前年度決算 0円
		(増減) 6,310,000円
第2章 地域の特性を生かした活力あるまちづくり	第1節 活力を生むまちづくり	第2 魅力ある商工業の振興

内容	<p>全国20校で展開する「大人の社会塾」熱中小学校を本町でも開校します。 地域の事業者や起業を目指す方、地域づくり等に興味がある住民に対し、首都圏等の企業経営者及び研究者並びに地域内の有識者を講師とした授業を実施し、地域のけん引役となる人材育成を行います。 かつらぎ熱中小学校を開校するにあたり、必要となる事前準備費用、初期費用及び運営費用を事業実施者「かつらぎ熱中小学校」に対して補助します。</p> <p>[事業期間] 令和4年度～令和8年度</p>																		
	<p>地域の事業者や起業を目指す方、住民等が共に学ぶ場を設けることで、相互理解を図ります。講義を通じて、地域製品の開発・ブラッシュアップを促進するとともに、人脈を活かしたプロモーションや販路開拓に繋がります。地域経済の発展、魅力的な仕事と雇用の創出、若年層の定着・流入を図ります。 併せて、地域の有識者を講師とすることで、地域への理解、地域の魅力の再発見、郷土愛の醸成に繋げ、地域住民を中心とした多種多様な人々が、様々な角度から地域づくりにアプローチできる、全世代活躍型の新たなコミュニティを形成することを目指します。</p>																		
目的	<p>オープンスクール: 1回 授業: 6回</p>																		
	<p>○会員数: 93名 ○オープンスクール: 8月6日(土)天野地域交流センターで開催 57名参加 ○授業実績:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>10月8日</th> <th>11月5日</th> <th>12月3日</th> <th>1月7日</th> <th>2月4日</th> <th>3月4日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>75名</td> <td>79名</td> <td>56名</td> <td>67名</td> <td>60名</td> <td>58名</td> </tr> </tbody> </table>							10月8日	11月5日	12月3日	1月7日	2月4日	3月4日		75名	79名	56名	67名	60名
	10月8日	11月5日	12月3日	1月7日	2月4日	3月4日													
	75名	79名	56名	67名	60名	58名													
課題	<p>地域経済の発展、魅力的な仕事と雇用の創出、若年層の定着・流入といった中長期的目標に向けた取組について検討していく必要があります。</p>																		

経費	かつらぎ熱中小学校設立準備補助金	3,661,000円
	かつらぎ熱中小学校運営補助金	2,649,000円
	(計)	6,310,000円
財源	地方創生推進交付金(国補助、5,510,196円×1/2)	2,755,098円
	企業版ふるさと納税	3,554,902円

関連成果指標	指標名	単位	令和2年度【実績】	3年度【実績】	4年度（目標）	4年度【実績】
	地域産品開発件数	件	0	0	2	6
	開発した地域産品の売上額	千円	0	0	200	1,100
	地域における起業件数	件	0	0	1	2
	熱中小学校会員数(サテライト会員除く)	人	0	0	25	56

担当課自己評価	評価項目	自己評価	評価根拠
	①必要性	大いにある	地域内事業者の連携協力や地域外事業者との交流の場を設けることで、地域産業の活性化、仕事創出、若年人口の流出防止、1・Uターンの促進等につなげる事業であるため。
	②有効性	大いにある	地域内事業者の交流が進むとともに、地域住民との関係づくりも促進されている。様々な分野の専門家が各々の専門分野を活かして連携することで産業の振興が見込まれる。
	③効率性	概ねある	昨年度の支出と地域産品売上額を単純比較した場合の効率は高いとは言えないが、開発した地域産品は今後も販売が継続されることや、地域内の事業者間の連携促進といった効果があり、中長期的には一定の費用対効果を発揮するものとする。

< 事業説明、質疑応答メモ >

番号	評価対象
2	かつらぎ町過疎地域持続的発展計画

内容	<p>若者を中心とした人口減少や高齢化の進行による地域の産業経済の停滞や生活基盤の整備など厳しい状況にある中で、「笑顔で暮らせるまちづくり」の実現に向け「雇用の確保・充実」「安全・安心な定住環境づくり」「交流人口の拡大」に重点を置きながら、住民生活の利便性向上と集落の活性化対策を総合的に進める。</p> <p>[計画期間] 令和3年度～令和7年度</p>
----	--

令和3年度(繰越分)			
・産業の振興	かつらぎ西部公園整備事業	8,100,000円	
・交通施設の整備、交通手段の確保	町道宮本中央線改良事業	12,300,000円	
・生活環境の整備	公共下水道事業	5,300,000円	
(計)		25,700,000円	
令和4年度(現年分)			
・産業の振興	かつらぎ西部公園整備事業	9,500,000円	
・交通施設の整備、交通手段の確保	農業共済加入促進事業	2,500,000円	
・生活環境の整備	長寿命化修繕事業	4,700,000円	
	橋りょう点検事業	9,400,000円	
	公共下水道事業	12,600,000円	
	合併処理浄化槽設置補助金	2,400,000円	
	ごみ収集車両購入	6,800,000円	
	国城築建替事業負担金	76,100,000円	
・子育て環境の整備、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	子ども医療費給付事業	25,100,000円	
・教育の振興	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	700,000円	
	学校講師雇用事業	1,000,000円	
	スクールバス運行委託事業	26,000,000円	
(計)		176,800,000円	

指標名	単位	計画策定時【実績】	3年度【実績】	4年度【実績】	5年度【実績】	6年度【実績】	7年度【実績】	7年度(目標)
(ア) 人口に関する目標	人	H27国勢調査人口 16,992 社会増減年間平均 91.3減	16,055 51減	15,815 14減				16,000 0
(イ) ふるさと住民登録数(累計)	人	119	476	655				400
(ウ) 観光客入込客数	人	1,461,483	1,269,042	1,427,561				1,627,000
(エ) 宿泊施設利用者数	人	39,051	29,963	31,986				41,300
(オ) 受入れ協議会を通じた移住者数	人	29 (H29～R1の合計)	0	5				30 (R3～R7)
(カ) 自治会加入率	%	84.17	83.28	83.27				84.17

関連成果指標

< 事業説明、質疑応答メモ >

番号	事業名	町自主事業
3	子ども医療費給付事業	本年度決算 49,439,052円
(款) 2. 民生費	(項) 1. 児童福祉費 (目) 4. 子ども医療費	前年度決算 43,991,545円
健康推進課 保険年金係		(増減) 5,447,507円
第3章 安全で安心して暮らせるまちづくり	第3節 支え合うまちづくり	第1 出産・子育て環境の充実

内容	<p>子どもが必要かつ適切な医療を受けることができるよう、子どもを養育している者に子ども医療費を支給します(医療保険で医療の給付を受けた場合の自己負担に係る費用を支給/未就学児=2割自己負担分、就学児=3割自己負担分)。 [支給対象] 高校卒業年齢までの子ども [事業期間] 平成18年度～ : 県補助対象児童(未就学児) 平成23年4月～ : 小学校卒業まで(0歳～12歳に達する日以降の最初の3月31日まで) 平成28年4月～ : 中学校卒業まで(0歳～15歳に達する日以降の最初の3月31日まで) 平成31年4月～ : 高校卒業まで(0歳～18歳に達する日以降の最初の3月31日まで)</p>
	<p>かつらぎ町子ども医療費給付条例及び施行規則に基づき、子どもの疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健全な育成及び安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進します。</p>
目的	
目標	<p>活動 町ホームページ等にて制度の周知を行います。 支給資格証を交付し、県内医療機関は現物給付します。 県外医療機関は、申請(領収証添付)による現金給付とします。</p>
成果	<p>実績 【乳幼児】対象者: 567人、受診件数: 9,289件、支給額: 15,509,340円 【小学生】対象者: 643人、受診件数: 7,999件、支給額: 17,870,597円 【中学生】対象者: 306人、受診件数: 2,839件、支給額: 6,206,407円 【高校生年齢】対象者: 331人、受診件数: 2,910件、支給額: 7,063,768円 【計】対象者: 1,847人、受診件数: 23,037件、支給額: 46,650,112円</p>
課題	<p>支給対象者は保険適用分の自己負担が無料となることから、過剰な医療受診等が発生している可能性があり、また、県補助分(乳幼児=未就学児)の1/2及び町単独分(小学生以上及び所得超過世帯)は町負担であることから、医療費適正化を推進する必要があります。</p>

経費	【繰越】	
	手数料(医療費審査支払手数料/第三者行為事務手数料)	1,452,006円
	子ども医療費(県補助)	15,167,772円
	子ども医療費(単独分)	31,482,340円
	補助金返還金	1,137,300円
	その他(消耗品費/印刷製本費/通信運搬費)	199,634円
	(計)	49,439,052円
財源	【繰越】	
	乳幼児医療費補助金等(県補助、16,151,800円×1/2)	8,075,900円
	過疎対策事業債(借入金、返済額のうち町負担は30%)	25,100,000円
	子ども医療費返還金	5,334円
	一般財源	16,257,818円

関連 成果 指標	指標名		単位	令和2年度 【実績】	3年度 【実績】	4年度 (目標)	4年度 【実績】
	対象者数		人	1,955	1,918	-	1,847
	受診件数		件	19,822	21,679	-	23,037
担当 課自 己評 価	評価項目	自己評価	評価根拠				
	①必要性	大いにある	全国自治体の助成対象状況は、中学校卒業までが9割超え 高校卒業までが5割超え。県内では、中学校卒業までが全市町村、高校卒業までが23市町村。				
	②有効性	大いにある	子どもの疾病の早期発見・早期治療、保護者の経済的負担軽減、子どもの健全な育成及び安心して子どもを生み育てることができる環境づくりのために有効。				
	③効率性	概ねある	県内医療機関については、窓口負担することなく医療受診等が可能。県外医療機関については、役場窓口への申請による償還払いとなる。全国一律の制度化が求められる。				

< 事業説明、質疑応答メモ >